

香川県内民間企業の2024年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業193社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

- 今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は575千円となり、前年同季よりも増減率で+9.52%、金額で50千円増加の見込み。
- 1人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の46%と、前年同季比2ポイント低下し、「減少」とした企業は全体の10%で前年同季比3ポイント低下した。

1. 1人当たり平均支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は575千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+9.52%、金額で50千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.09ヵ月と前年比増減率で+2.45%となった。

業種別にみると、製造業は607千円（増減率+18.32%、金額+94千円）と、前年比で大幅上昇の見込みとなった。内訳をみると、加工組立型は688千円（増減率+33.08%、金額+171千円）、生活関連型は261千円（増減率+1.16%、金額+3千円）と前年比増加した。一方、基礎素材型は600千円（増減率△0.83%、金額△5千円）と前年比減少した。

非製造業は551千円（増減率+2.80%、金額+15千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、卸売・小売業は510千円（増減率+13.08%、金額+59千円）、運輸業は465千円（増減率+29.89%、金額+107千円）と前年比増加した。一方、建設業は702千円（増減率△7.87%、金額△60千円）、サービス業等は504千円（増減率△2.70%、金額△14千円）と前年比減少となった。

2024年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	575	+9.52	+50	2.09	+2.45	41.3
製造業	607	+18.32	+94	2.18	+3.32	41.2
	600	△ 0.83	△ 5	2.32	△ 3.73	41.2
	688	+33.08	+171	2.29	+6.02	40.6
	261	+1.16	+3	1.18	△ 4.07	43.5
非製造業	551	+2.80	+15	2.01	+1.01	41.4
	702	△ 7.87	△ 60	2.37	△ 13.19	40.0
	510	+13.08	+59	1.96	+8.29	41.6
	465	+29.89	+107	1.97	+24.68	40.9
	504	△ 2.70	△ 14	1.94	△ 4.43	42.5

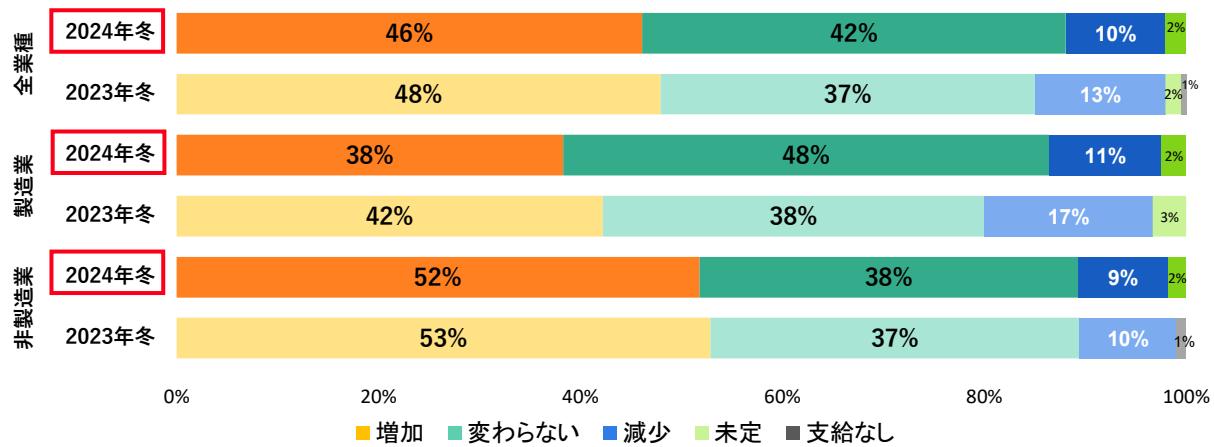
2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 46%と前年比 2 ポイント低下した。

「変わらない」とした企業の割合は 42%で前年比 5 ポイントの上昇となり、「減少」とした企業の割合は 10%と前年比 3 ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 38%と前年比 4 ポイント低下し、「減少」とした企業の割合は 11%と前年比 6 ポイントの低下となった。また非製造業では、「増加」とした企業の割合は 52%と前年比 1 ポイント低下し、「減少」とした企業の割合は 9%と前年比 1 ポイント低下した。またこれまで「支給無し」と回答する企業が一定程度あったが、今回の調査では、「支給無し」と回答する企業が皆無となった。

1 人当たり支給額の前年同季との比較

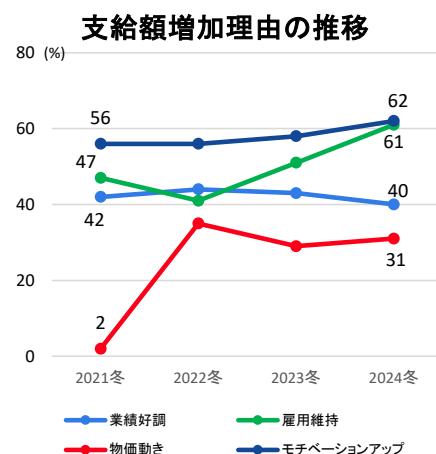


支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「（従業員の）モチベーションアップ」を挙げた企業が 62%で最も多く、次いで「雇用維持」が 61%、「業績好調」が 40%と続いた。

「増加」と回答した理由(複数回答) n=89

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	40%	24%	10%	4%	61%	31%	62%	4%
製造業	39%	23%	10%	0%	71%	48%	68%	0%
非製造業	41%	24%	10%	7%	55%	22%	59%	7%

2021 年冬～2024 年冬の支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみてみると、今季も引き続き「従業員のモチベーションアップ」が 62%と最も多かった。また、「雇用維持」が 61%と大きく伸び、増減理由の質問を開始した 2018 年以降で最も高い数値となった。特に製造業では 71%となり、深刻な人材不足の中、雇用維持のために増額している状況が窺える。



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、「業績不調」を挙げた企業が 68%と最も多く、次いで「景気動向」が 21%となつた。

「減少」と回答した理由(複数回答) n=19

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	68%	21%	5%	0%	0%	21%
製造業	78%	44%	0%	0%	0%	11%
非製造業	60%	0%	10%	0%	0%	30%

3. 調査概要

- ① 調査時期：2024 年 11 月 19 日～12 月 17 日
- ② 調査方法：郵送、Web によるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 275 社
- ④ 有効回答率：70.2%（有効回答企業数：193 社）

業種	回答社数	構成比	製造業
全業種	193	100.0%	基礎素材型 木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
製造業	81	42.0%	加工組立型 はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
基礎素材型	30	15.5%	生活関連型 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
加工組立型	25	13.0%	
生活関連型	26	13.5%	
非製造業	112	58.0%	
建設業	20	10.4%	建設業 総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	28	14.5%	卸売・小売業 飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	13	6.7%	運輸業 陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	51	26.4%	サービス業等 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

※ 構成比は小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

以上